



NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば

令和5年度事業報告



uwnchiba.net

最新情報をネットでCHECK!

1. 法人全体5年度事業報告

第1次中期計画で策定した「生きる はたらく 私らしく」を引き続きミッションとし、誰もが可能な限り自分らしくはたらき、生きることができれば、それがユニバーサルな地域社会に繋がっていくというサブミッションも踏襲していきたい。

第2次中期計画の初年度となる令和5年度は、法人事務局の新体制でのスタートとなった。事務局、事務局長が新しくなり、マネジメント会議メンバーも改めて事業毎に選出され新年度をスタートした。新体制で法人の今後のあるべき姿を模索しながら、それぞれの事業内容の充実が図られた1年となった。

令和6年度以降の活動は、ダイバーシティ就労やユニバーサル就労（UW）の評価事業等外部との連携事業の先を考えるタイミングも重なり、現状に合わせた中期計画の微修正もしつつ、法人の将来を方向づけていくことになる。職員との議論を重ねてさらに地域に必要なNPOとしての自覚をもって事業計画を構築していきたい。

1-1 法人全体令和5年度事業報告

(1) ユニバーサル就労プログラム評価事業を通じて、県内外でさらにユニバーサル就労の普及啓発

- ・文部科学省科学研究費によるUWプログラム評価事業では、全国のUW実施団体と共にお互いにヒアリングを進め、評価項目が確定し、連携を深めることができ、最終年度として終了した。
- ・風の村のユニバーサル就労支援体制充実のために、ユニバーサル就労担当者研修を6回、全職員の研修を3回実施し、一部のエリアでは、エリアを中心にUW支援体制を整えることができた。

(2) 千葉市での入口から出口までの一体的支援を充実

- ・相談員がそれぞれの事業理解を進めるために、法人内他事業所との日々の連携や人事異動なども進め、事業理解が少しずつ進んでいる。職員の全体研修は、実施できなかった。
- ・ほぼ1年かかったがようやく人員体制が整い、関連団体の他事業所との連携が進んだ。

(3) さまざまな事情で働きづらくなった人をふくめて、「はたらきたい人」にむけた分野を問わない総合就労支援センター「ユニバーサル就労センターちば（仮称）」の実現を目指す活動

- ・ダイバーシティ就労助成事業の終了後の在り方を検討するために運営協議会を中心に県と共に実践報告会を実施し、今後の方向性を検討、確認した。
- ・人と会社をつなぐ就労支援研究会を外部団体との連携体制のもと復活させ、千葉市内を中心とした就労支援に関する議論を深めることができた。

(4) 職員の相談支援の質の向上に常に向き合います。

- ・新しい本部体制のマネジメント会議メンバーを中心に研修委員会を立上げ、法人研修を体系的に進める基盤を作ることをめざした。

2.ユニバーサル就労支援センターちば（法人独自事業） 2-1 事業報告

令和5年度 ユニバーサル就労支援センターちば実績															
		前年度終了時継続者	17												
		項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
全体	支援継続者数 (継続+①-②)	18	19	19	19	20	20	20	20	21	21	23	23	25	
	①支援開始者数	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	2	7	
	②支援終結者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

各地の生活困窮者自立支援制度の窓口や、地域若者サポートステーション、中核地域戦活支援センター等の就労支援窓口との連携が増えている中で、NPO 法人としての役割が当事者支援から支援者や地域のネットワークを支援する中間的支援へ移って行っていることは、ここ数年の実感であるが、2つの事業（UW プログラム評価事業、ダイバーシティ就労モデル事業）によって、更にそのニーズが高まっている。

3. 千葉市生活自立・仕事相談センター花見川

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	相談総数	601	690	699	769	946	970	873	943	943	975	1039	1175	10623
	新規数	57	56	72	61	73	55	76	71	65	80	76	70	812
	実件数	159	160	170	174	180	176	192	172	182	205	225	255	2254

令和5年度の実績報告

①事業全体の振り返り

実績の昨年度比としては、新規相談件数は+216件、延べ件数は+4480件となっている。実件数は月に相談員1人あたり40～50人の相談者に対応している。相談件数が大幅に伸びている理由としては、相談員が1つ1つ丁寧に対応をしていること、特に相談初期の課題が複雑に絡み合っている状態や、緊急性が高い状態に対して、丁寧に対応し相談が途切れないよう様々な工夫により関係を構築していることが大きい。更に様々な機関との連携を意識しながら、相談対応することができていることが大きいと考えられる。

③地域づくりについて

1. 広報紙の発行

令和5年度は、広報紙を関係機関に向けて発行した。事業説明だけでなく、当センターの雰囲気を知ってもらえるような紙面を作り、より相談しやすさを感じてもらえるように取り組んでいる。

2. 研修について

6月と12月に他区の生活自立・仕事相談センターとの合同研修（6月、12月）、地域有志団体との勉強会（6月、9月、11月）、花見川基幹相談支援センターとの交換研修（7月～11月）、理事長を

囲む会（9月）千葉市ケアマネ協議会での講演（11月）、社会福祉協議会（貸付）との意見交換会（3月）などを実施した。その他、様々な研修への参加を行った。企画から実施までの取組を事業所内だけでなく、他機関とすることで、事業所を超えたチームワークができ、活発な意見交換、新たな発見をすることが多かったと感じている。

4. 千葉市就労準備支援事業

													年度総支援者数	212
													年度総支援者 実人数	211
前年度からの 支援継続数		71												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
相談者の 状態	総支援者数(継続含)	65	76	76	82	83	95	96	97	97	111	99	87	
	うち年度内再支援	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	①プラン決定数(新規)	6	17	10	9	9	15	13	14	9	17	10	12	141
	②プラン中断・終結	12	6	10	3	8	3	12	13	9	3	22	24	125

■事業目標値

年間目標値が一時点当たりの支援者数75件なのに対し、月ごとの継続支援者数は最低値65件、最高値111件となった。年間の総支援者数は212件（前年度比+37件）で、事業開始以降過去最多となった。新規支援依頼は141件（前年度比+40件）あり、前年度より大幅に増加した。

■就職活動・就職に関する実績

就労社数や就職活動開始などの実績は以下の通り。

就労決定	34名
ハローワーク等利用開始	37名
障害福祉サービス等利用決定	24名

5. チャンス創造ファンド

チャンス創造ファンドは、本人の希望があるにも関わらず、経済的事情で支援が受けられない、交通費がなくて就職活動ができない等のニーズがある方に少額を給付する法人独自の給付制度である。

令和5年度は2名の方に給付を実施した。

6. 千葉県ひきこもり地域支援センター

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
相談者の状況	実支援者数（継続含）	257	269	278	286	293	300	316	329	338	350	353	307	
	新規相談件数（人数）	20	20	20	19	13	14	19	20	13	14	14	18	204
	当月終了	1	8	11	11	6	7	3	7	4	2	11	64	135

令和5年度実績報告

- ・相談、連携、連絡・問合わせ等の延べ件数は2299件、前年度1692件から607件の大幅増加。
- ・実支援者数307件、前年度238件から69件の増加。
- ・新規件数204件、前年度は197件で大きな数値の変化はみられない。

その他の事業報告

① ひきこもりに関する講演会開催

第1回目：2023年7月7日（金）

テーマ ひきこもり状態をめぐる家族のコミュニケーション

～対話・居場所・エネルギーの回復に向けて～ <80名参加>

第2回目：2023年11月20日（月）テーマ ところがホッとする居場所はありますか？

～ひきこもりの方への向き合い方～ <57名参加>

② 若者サポーター養成研修開催

大学生を対象としてひきこもりサポーター養成研修を行った。

③ 若者の居場所開催

10代から20代限定の居場所があったら嬉しいという相談者からの要望を受け、

8月から毎月1回、各2時間開催した。参加者で居場所の名前を出し合って頂き『若者のつどい』と決定。チラシも参加者の中でイラストが好きという方をお願いし作成して頂いた。

④ 家族のつどい開催

ひきこもり状態にあるご本人を見守るご家族の悩み、想いを共有し合い、家族が孤立せず安心して生活していける様に、今出来る事を一緒に考えていく場として開催。

7. 千葉市ども・若者総合相談センターLink

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
相談者の状況	実支援者数（継続含）	205	214	222	235	240	254	265	277	289	298	305	281	
	新規相談件数（人数）	12	12	17	14	15	25	18	13	18	15	15	12	186
	当月終了	3	3	9	1	10	11	7	1	6	6	8	36	101

① 事業全体振り返り

昨年と比べ相談件数は増加したが、長期間の待機なども無く、依頼のあった相談については滞りなく受けることができた。

② 出張相談会について

令和5年度は、新たに中央区を開催場所として加え、5区（若葉区、緑区、花見川区、稲毛区、中央区）で計8回の出張相談会を開催した。

③ 家族の集いについて

令和5年度は5月、11月、1月、3月の計4回開催。参加者からは少人数の方が話しやすいとの意見もあった。

④ 相談実績について

令和5年度の相談、問合せ・連絡等の延べ件数は3047件で過去最多。相談件数の増加に伴って関係機関とのやりとりが増えたため「問合せ・連絡等」も増えている。

新規相談件数は186件で前年度の136件から大幅に増加。

8. ダイバーシティ就労モデル事業（日本財団助成事業・千葉県補助事業）

		項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
全体	支援継続者数(前月+①+②-③)		40	33	28	20	16	10	12	15	20	23	22	28	
	受け入れ継続者数(前月+④-⑤-⑥-⑦+⑧)		35	29	24	13	13	9	7	11	11	16	14	18	
	①支援開始者数		8	3	7	9	3	3	9	4	7	5	5	7	70
	②支援再開者数		0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	③支援中断・終結者数		7	10	13	18	7	9	7	1	2	2	6	1	83

①事業全体の報告

モデル事業2年目は大きく事業周知することなく各支援機関からの相談が引き続きあり、この事業の周知が行き渡り、必要な資源となっていることを実感した1年であった。またダイバー事業利用終了者が多く出始め、一般就労者が12名いる一方、福祉サービス利用開始者が37名となり、事業利用により障害福祉サービスの理解が進み、自ら選択する方が多くいたことがわかる結果となった。

②ダイバーシティ就労モデル事業 協議会・実践報告会開催

●ネットワーク協議会 令和5年8月29日、12月21日開催 参加者：支援機関、事業所など

●実践報告会 令和6年3月19日開催 参加人数54名

主な内容・実績報告

- ・実践報告—利用者3名の動画出演、手紙、登壇および、事業所・一般企業からの報告
- ・関係機関からのメッセージ
- ・厚労省専門官による、多様な働き方の充実に向けた就労支援制度と今後の動き
- ・ダイバーシティ就労モデル事業後に向けた検討とビジョン

法人名： NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,854,984		
未収入金	10,748,323		
流動資産合計		81,603,307	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
附属設備	139,362		
工具器具備品	587,329		
一括償却資産	611,325		
有形固定資産計	1,338,016		
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
敷金	16,000		
投資その他の資産計	16,000		
固定資産合計		1,354,016	
資産合計			82,957,323
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	48,582,440		
未払法人税等	438,800		
未払消費税等	3,258,200		
流動負債合計		52,279,440	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			52,279,440
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		28,509,694	
当期正味財産増減額		2,168,189	
正味財産合計			30,677,883
負債及び正味財産合計			82,957,323

法人名: NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば

財産目録

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
小口現金	165,426		
ゆうちょ銀行ファンド	1,667,084		
普通預金(稲毛)	64,116,957		
普通預金(花見川自立)	0		
普通預金(GMO)	4,905,517		
未収入金			
千葉県	10,748,323		
流動資産合計		81,603,307	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
附属設備			
パーテーション	121,630		
電話・LAN回線工事及び電源工事	17,732		
工具器具備品			
パソコン	587,329		
一括償却資産			
パソコン	611,325		
(2) 無形固定資産			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
駐車場敷金	16,000		
固定資産合計		1,354,016	
資産合計			82,957,323
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
人件費	11,396,058		
業務委託費	18,718,513		
返還助成金	17,540,000		
その他諸経費	927,869		
未払法人税等			
令和5年度法人税	438,800		
未払消費税等			
令和5年度消費税	3,258,200		
流動負債合計		52,279,440	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			52,279,440
正味財産			30,677,883

活動計算書

2023年4月1日～2024年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	595,000	
賛助会員受取会費	21,000	616,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	211,154	211,154
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	36,463,000	
受取公的助成金	105,210,265	141,673,265
4. 事業収益		
5. その他収益		
受取利息	656	
雑収益	2,025,588	2,026,244
経常収益計		144,526,663
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	68,802,961	
法定福利費	11,117,321	
通勤費	2,962,251	
福利厚生費	29,094	
人件費計	82,911,627	
(2) その他経費		
業務委託費	15,180,968	
謝金	491,661	
印刷製本費	567,797	
会議費	95,085	
旅費交通費	1,453,251	
就労支援交通費	80,167	
就労協力金	25,751,364	
車両費	1,462,443	
通信運搬費	2,079,740	
消耗品費	850,302	
水道光熱費	526,559	
地代家賃	2,162,167	
減価償却費	992,156	
保険料	379,802	
租税公課	3,200	
研修費	268,388	
支払手数料	150,277	
新聞図書費	1,364	
広報費	532,273	
リース料	425,250	
その他経費計	53,454,214	
事業費計		136,365,841
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	2,411,053	
法定福利費	400,660	
通勤費	111,059	
福利厚生費	11,637	
人件費計	2,934,409	
(2) その他経費		
謝金	178,183	
印刷製本費	38,005	
会議費	73,639	
旅費交通費	648,735	
通信運搬費	182,448	
消耗品費	70,883	
水道光熱費	40,773	
地代家賃	292,322	
減価償却費	95,541	
保険料	185,897	
諸会費	206,375	
租税公課	1,850	
支払手数料	559,175	
リース料	20,106	
雑費	25,399	
その他経費計	2,619,331	
管理費計		5,553,740
経常費用計		141,919,581
当期経常増減額		2,607,082
税引前当期正味財産増減額		2,607,082
法人税、住民税及び事業税		438,893
前期繰越正味財産額		28,509,694
次期繰越正味財産額		30,677,883

法人名: NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば

損益計算書

2023年4月1日～2024年3月31日まで

(単位:円)

科目	収益事業	非収益事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0	595,000	595,000
賛助会員受取会費	0	21,000	21,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	211,154	211,154
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	36,463,000	0	36,463,000
受取公的助成金	105,210,265	0	105,210,265
4. 事業収益			
5. その他収益			
受取利息	656	0	656
雑収益	2,025,588	0	2,025,588
経常収益計	143,699,509	827,154	144,526,663
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	68,802,961	0	68,802,961
法定福利費	11,117,321	0	11,117,321
通勤費	2,962,251	0	2,962,251
福利厚生費	29,094	0	29,094
人件費計	82,911,627	0	82,911,627
(2) その他経費			
業務委託費	15,180,968	0	15,180,968
謝金	491,661	0	491,661
印刷製本費	567,797	0	567,797
会議費	95,085	0	95,085
旅費交通費	1,453,251	0	1,453,251
就労支援交通費	80,167	0	80,167
就労協力金	25,751,364	0	25,751,364
車両費	1,462,443	0	1,462,443
通信運搬費	2,079,740	0	2,079,740
消耗品費	850,302	0	850,302
水道光熱費	526,559	0	526,559
地代家賃	2,162,167	0	2,162,167
減価償却費	992,156	0	992,156
保険料	379,802	0	379,802
租税公課	3,200	0	3,200
研修費	268,388	0	268,388
支払手数料	150,277	0	150,277
新聞図書費	1,364	0	1,364
広報費	532,273	0	532,273
リース料	425,250	0	425,250
その他経費計	53,454,214	0	53,454,214
事業費計	136,365,841	0	136,365,841
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,397,254	13,799	2,411,053
法定福利費	398,367	2,293	400,660
通勤費	110,423	636	111,059
福利厚生費	11,570	67	11,637
人件費計	2,917,614	16,795	2,934,409
(2) その他経費			
謝金	177,163	1,020	178,183
印刷製本費	37,787	218	38,005
会議費	73,218	421	73,639
旅費交通費	645,022	3,713	648,735
通信運搬費	181,404	1,044	182,448
消耗品費	70,477	406	70,883
水道光熱費	40,540	233	40,773
地代家賃	290,649	1,673	292,322
減価償却費	94,994	547	95,541
保険料	184,833	1,064	185,897
諸会費	205,194	1,181	206,375
租税公課	1,839	11	1,850
支払手数料	555,975	3,200	559,175
リース料	19,991	115	20,106
雑費	25,254	145	25,399
その他経費計	2,604,340	14,991	2,619,331
管理費計	5,521,954	31,786	5,553,740
経常費用計	141,887,795	31,786	141,919,581
当期経常増減額	1,811,714	795,368	2,607,082
税引前当期純利益	1,811,714	795,368	2,607,082
法人税等	438,893	0	438,893
税引後当期純利益	1,372,821	795,368	2,168,189

個別注記表

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。
- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。